

単に「担当者のミス」・・大阪府の責任回避の回答に避難者の抗議集中 事故直後から市町村に照会もせず。いい加減な避難者数把握を続けていた大阪府



大阪府は、東日本震災・原発事故避難者数を700人も少なく復興庁に報告していたことについて、今年4月・5月分だけを訂正し、全て終わったことにしていました。昨年度から区域外避難者の住宅打ち切り問題に取り組んできた避難者の方々から「自分たち避難者の存在を消されている、何故こんなことになったのか問い^{ただ}糾したい」

という怒りの声上がり、7月11日に大阪避難者の会等3団体で要望書を提出しました。要望事項は①大阪府への避難者数793人が88人になった経緯詳細を明らかにすること、②大阪府として知事からの謝罪、③「東日本大震災・原発事故避難者」について大阪府の考え方を明らかにすると共に、避難者の直接面談の場を設け具体的な支援策を、の3点です。

この要望書は正式に団体要望として受理され、7月31日に大阪府危機管理室と協議をしました。大阪府側は危機管理室防災企画課、災害対策課から8名、市民側は避難者6名、支援者9名で約1時間半話し合いました。大阪府の回答は、①担当者間での引き継ぎが不十分で事務処理ミスが重なった、②復興庁と相談し、市町村照会をして4月5月分の訂正をホームページに公表し報道提供した、③避難者支援はできる限りするというものでした。

市民側は、大阪府が復興庁に報告した2011年8月から2017年6月までの避難者数を一覧表にして示し、最近のミスではなく、2012年度にも1か月で合計200人も増減があったり、親族知人宅在住の欄で1年間も同じ数字が連続したり、185が突然0（ゼロ）になっていることについて問い、このような不自然な数字の変動を続けてきたのが大阪府だけであるということを追及しました。府側は数字の変動が少ないため市町村照会を怠ったこと、2013年10月以降は、一切市町村照会せず庁内確認で府内公営住宅やUR（都市再生機構）賃貸などの人数をカウントしてきたこと、2016年4月に担当が変わり、確認できない185名を0にしたことなどを悪びれず軽い口調で回答してきました。

この様子を見て、避難者の方が、「数字は一人一人の避難者であるという認識はあるのか、数があつての施策ではないのか、親族知人欄を0（ゼロ）にしているが、親族知人に頼ってきた避難者に支援は必要ないと考えているのか、避難者は自治体にしか頼るところがないのだ」と訴え、府側にもやっと緊張感が出てきました。また、「総務省管轄の避難者情報システムでは大阪への避難者数は1230人、なぜこれを利用しないのか」「市町村照会をしないで済ませたのはなぜか」「復興庁からどういう指示があったのか」「このような数字の変動に対し、危機管理室の内部で何も問題にならなかったのか」「知事はこの事実を知っているのか」等々避難者・支援者から次々と疑問が出され、要望事項①についてのやり取りで時間切れになってしまいました。「回答できなかった点については、改めて回答します」という返答を得て、協議を終了しました。

協議後、質問事項を整理し、7項目の追加質問を送りました。これについて8月22日に文書回答がありましたが、納得できる説明ではありません。質問と追及を今後もできる限り続けること、避難者支援策の継続と拡充を今後も要請すること、また避難者の声を原子力防災計画に活かすよう求めることが必要だと考えます。 子どもたちに未来をわたしたい・大阪の会 黒田